4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑷に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、３⑸に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
④　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札執行回数まえに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAYAMA Kazuya, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Quantity of the products to be purchased :
①　Purchased 4 simple remote control devices
②　Purchased 2 excavators
③　Purchased 2 rough terrain haulers
⑷　Delivery period : 31 March, 2021
⑸　Delivery place : as in the bid manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　⑶① : have Grade A, B, C or D on “selling of products” in Kyusyu・Okinawa Area
⑶②, ③ : have Grade A, or B on “selling of products” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitaion proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑤　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from timelimit for the tender to Bid Opening
⑥　be the person who acquired the electriccertificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.geps.go.jp/
⑦　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
⑧　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the products concerning the bid manual
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　19 October, 2020
⑻　Time-limit for tender①, ②, ③ : 17 : 00　9 November, 2020
⑼　Contact point for the notice : OSAKO Terumi, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812―0013, Japan TEL 092―471―6331 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年９月17日
支出負担行為担当官
防衛医科大学校
事務局経理部長　能瀬　宏隆
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量　生ゴミ処理機　１式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和３年３月31日
⑸　納入場所　防衛医科大学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度又は令和１・２・３年防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」でＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　防衛省指名停止権者又は防衛医科大学校長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。